

事務事業シート(事業仕分け)

担当部・課	産業観光部 商工課
シート作成担当者 係・氏名	企業誘致係
連絡先電話番号	

整理番号	26	3	11
------	----	---	----

事業名	企業立地促進事業費補助金		事業開始年度	事業終了(予定)年度
			平成21年度	-
総合計画の位置づけ	大綱	3. 産業がいきいきと活発なまち		
	施策の柱	3-2 工業の振興		
	重点的取組	■ 重点的取組・重点プロジェクト		
	取組名	企業への支援や誘致などの工業振興		

根拠法令等	区分	■ 要綱・要領
	名称	島田市企業立地促進事業費補助金交付要綱
事業区分		■ 補助金・交付金

目的	1 対象(何を、誰を、どの地域を)	対象	対象の範囲	単位
	■ 企業・団体 民間企業及び組合(当該組合自体が事業活動の主体となり、生産活動をおこなうもの)又は公益法人		① 補助金対象企業数(累積数)	社
			②	
		③		
2 意図(どのような状態にしたいか)	事業の成果	成果を表す指標	単位	
市内への企業誘致の促進を図り、産業の活性化及び雇用の場の確保を図る。		① 市内に進出した企業数(累積数)	件	
		② 雇用増加数(累積数)	人	
	③			
内容	手段(目的を実現するために、市が具体的に行っていること)	事業の実績	実績を表す指標	単位
	島田市企業立地促進事業費補助金を交付する。(1/2) ※静岡県地域産業立地事業費補助金(1/2)		① 補助金件数(累積数)	件
			②	
		③		
<p>新たに立地した企業の用地取得費と新規雇用に対し静岡県と連携し補助をおこなう。 【交付の要件】 交付要件: 業務の開始に当たり工場等の新築又は機械設備の購入 対象業種: 工場(製造業)、研究所、その他市長が特に認めたもの。 土地面積: 製造業1,000㎡以上、研究所は占用床面積200㎡以上 設備投資額: 5千万円以上 業務開始時従業員数: 製造業、その他は当該事業所従業員10人以上、研究所は研究員5人以上(県内全従業員数1人以上増加) 【補助金額及び補助率等】 ○補助金額 2億円(限度額) ○土地取得 ・土地取得費の20/100以内 ① 都市計画法による準工業地域、工業地域、工業専用地域の土地 ② 市、県又はこれに準ずるものとして市長が認めるものが造成した土地 ③ ①②を除く3,000㎡以上の一団の土地 ・土地取得費の15/100以内 ①②③を除く1,000㎡以上の一団の土地 ○新規雇用従業員 ・新規雇用従業員のうち市内居住者 1人当たり50万円(パートタイマーは25万円) ・新規雇用従業員のうち市外居住者 1人当たり25万円(パートタイマーは12.5万円)</p>				

背景(必要性)	事業の開始時期における社会的背景や事業の必要性	リーマンショックによる経済危機により、県内の企業立地件数が3分の1以下に落ち込み、本市においても、企業の経済活動が低迷し、有効求人倍率が50%を下回るなど雇用情勢にも深刻な影響がでている。また、本市のみならず、日本全国で人口減少傾向が顕著となっている。こうした状況から、既存の産業構造にとらわれず、市内外の企業の新規投資を呼び込み、市税収入や地域雇用の増加等により、市勢を活性化させることが強く求められていた。
	上記の状況はどのように変化しているか	平成23年の東日本大震災以降、企業の経済活動が大きく落ち込んだが、一方で、沿岸部に立地している企業の防災意識が高まり、内陸に位置する本市への関心は高い。なお、富士山静岡空港や新東名島田金谷ICなどの交通結節機能の強化が進んだことから、さらに本市への関心は高まっている。また、アベノミクス効果や東京オリンピック開催など全国的にも経済環境を好転させる材料もあるため、国内の企業の投資意欲は向上している中、現在市が整備を検討している2地域が、県が創設した内陸フロンティア推進区域に指定されるなど、本市への企業進出機運は高まっている。

効果・成果の説明	<p>【効果】          企業誘致により、市税収入の増が図られるだけでなく、市にとっては多面的な経済波及効果が得られる。          ・市税収入の増(固定資産税や法人市民税、都市計画税など)          ・地域の雇用の場の確保 ・定住人口の増加          ・商業の活性化 ・地域の活性化 など</p> <p>【成果】          企業誘致数 : 平成22～25年度 6社、平成26～27年度(予定)8社          雇用増見込数 : 平成22～25年度 約60人、平成26～27年度 約500人</p>
----------	---

過去の 見直し内容	平成21年5月 島田市企業立地促進事業費補助金要綱(告示) 平成25年3月 " 要綱一部改正(告示) 雇用増加数の維持期間 なし → 3年間 取得した財産の譲渡等の制限期間 20年 → 10年
廃止した場合の 影響	廃止となった場合、島田市は企業誘致の都市間競争に勝てず、市税収入の増や地域の雇用の場の確保も望めない状況となる。そのため、商業や地域の活性化を図ることができず、さらには、将来の人口減少が予測されている中で、島田市にとっては人口減少に大きな拍車をかけることが考えられる。
民間委託・民営化の 受け皿	■ なし → 市が直営で実施しなければならない理由 島田市へ進出する企業に対する補助金交付事業であるため、市が行う必要がある。
国・県・他市町、民間等での類似事業	静岡県地域産業立地事業費補助金
市における 類似事業	なし
課題・今後の 方向性等	当補助事業は、新たに立地した企業の用地取得費と新規雇用に対し、静岡県と連携し補助をおこなうもので、県と市がそれぞれ1/2ずつ負担している。 そういった中、現在、静岡県では内陸フロンティア構想など企業誘致を強く推進するため、補助率を30/100(内陸フロンティア推進区以内は40/100)にするとともに物流施設への拡充も行われている。 島田市にとって、将来を見据えた企業誘致を行うには、県と歩調を合わせ補助率や物流施設への拡充を進めていく必要がある。

対象の範囲 実績・成果の指標	基準値 目標値 (H22～26)	H22～H23(実績)		～H24(実績)		～H25(実績)		～H26(目標)	
		実績値	達成率等	実績値	達成率等	実績値	達成率等	目標値	達成率等
対象 ① 補助金対象企業数(累積数) ② ③	6	1	16.7%	2	33.3%	3	50.0%	7	116.7%
事業の実績 ① 補助金件数(累積数) ② ③	6	1	16.7%	2	33.3%	3	50.0%	7	116.7%
事業の成果 ① 市内に進出した企業数(累積数) ② 雇用増加数(累積数) ③	6	1	16.7%	2	33.3%	6	100.0%	10	166.7%
	200	10	5.0%	10	5.0%	64	32.0%	334	167.0%

(単位:円)

事業費の内訳 平成25年度 決算見込み	内 容	金 額	積 算 等
	補助金		34,428,000
合計		34,428,000	

(金額の単位:千円、但し市民一人当たり負担額の単位は円)

事業費	直接事業費	財源内訳	H23(決算)			H24(決算)			H25(決算見込)			H26(予算)			
			正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	
	財源内訳	国庫支出金													
		県支出金				0		11,155		17,214			114,326		
		地方債													
		その他													
		一般財源				0		11,155		17,214			114,326		
		財源計(a)				0		22,310		34,428			228,652		
	人件費	職員		正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時
		人工(b)		0.1			0.3			0.3			0.3		
		1人当たり人件費(c)		7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741
		人件費(d=b×c)				725			2,174			2,174			2,174
事業費合計(e=a+d)					725			24,484			36,602			230,826	
	市民一人当たり負担額(f=(e)/10万人)				7			245			366			2,308	